

通知を受けた争議行為の実施内容を公表します

労働関係調整法第 37 条第 1 項と労働関係調整法施行令第 10 条の 4 第 1 項の規定に基づいて、日立物流労働組合から、以下のとおりストライキ等の争議行為を行う旨の通知がありましたので、同条第 4 項の規定に基づいてお知らせします。

1 開始日

令和 3 年 3 月 24 日以降

2 場所

上記組合の組合員が従事する別記の職場

3 要求事項

賃金引上げ等

令和 3 年 3 月 12 日

厚生労働大臣 田村 憲久

別 記

株式会社日立物流（北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、広島、山口、香川、福岡、佐賀、熊本、宮崎）、株式会社日立物流首都圏（千葉）、株式会社日立物流南関東（神奈川）、日立物流ダイレックス株式会社（北海道）、株式会社日立物流東日本（茨城）、株式会社日立物流関東（埼玉）、

株式会社日立物流中部（愛知）、株式会社日立物流西日本（大阪）、株式会社日立物流九州（福岡）、株式会社日立物流バンテックフォワーディング（東京）、日立物流コラボネクスト株式会社（東京）、日立物流ファインネクスト株式会社（東京）、株式会社バンテック（神奈川）、株式会社日立オートサービス（東京）、日立物流ソフトウェア株式会社（東京）